

所管部長等名	泉支所長 橋本 和郎
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	中村 道久

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業(泉支所)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等への各種通知文書等の郵送 「泉支所だより」の作成・発行による、支所管内市民への情報の提供 支所内印刷機(コピー機を含む)等の管理による文書業務の効率化								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	①泉管内の居住者 ②支所職員26名	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
①泉町住民への各種通知文書の郵送 ②支所だよりの発行 ③共用コピー機等事務機器の維持管理や消耗品調達	①八代市からの行政情報を八代市民へ迅速・的確に伝える。 ②必要な作業環境を整備・維持することにより事務効率の向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,424	1,075	2,895	1,145	1,145	1,145
事業費(直接経費) (単位:千円)		731	1,024	1,075	1,145	1,145	1,145	1,145
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	23	30	1	1	1	1
	一般財源(特別会計→事業収入)	731	1,001	1,045	1,144	1,144	1,144	1,144
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,400	0	1,750	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全に実施することが前提であるため、指標を数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全に実施することが前提であるため、指標を数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	この事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものであり、市民のニーズや社会状況が変化しても継続していかなければならない。市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかねばならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標は常に達成していることが前提の事業であるため、この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。事務機器等のリースについては各支所ごとの契約であり、市全体での一括契約を推進するなど、コスト削減は可能であるが、幅広い分野からの情報収集や各種団体との連携、信頼関係の構築が必要となり、実際には責任を持つ職員が必要であり、受益者負担は事業の性質からの導入しがたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ①泉支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民に親しみやすい記事の編集を行うことにより、市民の行政に対する関心意欲の増進を図る。 ②職員に対し、コスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政運営を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	「特に無し」 (委員からの意見等)
-------------------------	----------------------

所管部長等名	泉支所長 橋本 和郎
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	中村 道久

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業(泉支所)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	44
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理 設備の保守点検業務委託 庁舎及び設備の修繕 施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先: その他(
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	泉支所(市庁舎・敷地)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理 ②設備の保守点検業務委託 ③庁舎及び設備の修繕 ④施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等	来庁者のために施設を快適な環境に維持すること。 従事する職員が執務に専念できる施設を目指す。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	9,926	9,007	10,317	8,811	7,523	7,523
事業費(直接経費) (単位:千円)		8,606	7,826	9,007	9,617	8,811	7,523	7,523
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	105	233	117	132	117	117	117
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,501	7,593	8,890	9,485	8,694	7,406	7,406
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,100	0	700	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.30	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	冷暖房設備の設置台数	台	計画	-				3	11
			実績					-	-
	②	計画	-					-	-
		実績						-	-
	③	計画	-					-	-
		実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績						-
	②	計画	-						-	-
		実績							-	-
	③	計画	-						-	-
		実績							-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業の成果として、いかに泉支所が市民の安心安全が確保できたか、勤務する職員が事務処理効率の向上に繋がる環境整備が行えたか、であるため、数値化が難しい。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は来庁者である市民の安心安全を確保するものであり、事業の目的から、市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、実施することが重要である。市の所有であり、市行政の執務場所であることから、市が事業主体を為ることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員の健康維持及び会議や災害避難等で施設を利用する市民のための空調設備が必要であり、成果を向上させるにはコストの上昇が伴うが、現在は、コストと成果が良好な関係にある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	設備の保守点検など、委託できるものは既に民間委託を行っている。また、事業の特性から、指定管理者制度の導入は適さず、施設(支所)の点在と併せて、異なる管理方法であるため、事業を統合してもコスト削減には繋がらない。委託や非常勤職員で対応可能なものについては、既に実施しており、本事業において、受益者負担は適さない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>「特に無し」</p>
-------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	①		計画	-					
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない
 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	①			計画	-					
				実績					-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない
 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	この事業は、市民参画の推進には必要であり、利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。この事業は、施設を維持していく上で必要最小限度経費であり、これからも市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成は指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されており、受ける相手方がたくさんいれば成果を伸ばすことができる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されているが、孤立している施設であるため、他事業との統合等は不可能である。指定管理者制度の導入により、施設の維持管理までも委託しており、非常勤職員で対応することは不可能である。平成26年4月に受益者負担を見直したばかりであり、新たな負担は有り得ない。

所管部長等名	泉支所長 橋本 和郎
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	中村 道久

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	振興センター五家荘管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理 施設の光熱水費の支払い 施設の修繕 施設整備の管理委託 								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成23年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	施設・敷地	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
①施設の管理(使用料徴収・清掃、周辺草刈・施設の施錠) ②施設の光熱水費の支払い ③施設の修繕 ④施設整備の管理委託	来訪者のために安心して利用できる環境に整備する	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,956	844	1,726	1,553	1,053	1,053
事業費(直接経費) (単位:千円)	895	906	844	1,026	1,553	1,053	1,053
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	222	459	308	332	335	335
	一般財源(特別会計→事業収入)	673	447	536	694	1,218	718
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	0	700	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

- ①施設の管理（使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉）は、既に民間委託しており、数値化できない。
 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

- ①施設の管理（使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉）は、既に民間委託しており、数値化できない。
 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	この事業は、市民参画の推進のためには必要であり、他に利用できる施設が少ないため、求められるニーズは大きい。この事業経費は、施設を運営していく上で必要最小限度であり、これからも事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	民間委託しており、順調に推移しているが、民間委託により、これ以上の成果向上は出来ない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者制度の導入については、検討の余地はあるが、コストについては導入したことで増大する可能性もある。他に類似施設が無く孤立化しているため、他事業との統合は不可能であり、施設の管理については、既に民間委託しているため、非常勤職員の対応は不可能である。平成26年度に見直ししており、現時点では考えていない。

